

**目的**

平成 23 年度、厚生労働省の「在宅医療連携拠点事業」の委託を受けて協議会を設立し、活動をしている。10 年目の活動を行った。

- 1. 多職種連携の課題に対する解決策の抽出
- 2. 在宅医療従事者の負担軽減の支援
- 3. 効率的な医療提供のための多職種連携
- 4. 在宅医療に関する地域住民への普及啓発
- 5. 在宅医療に従事する人材育成

**活動内容**

(1) 杉浦地域医療振興助成を受け、活動を行った。  
「当地域の地域包括ケアシステム「とよひら・りんく」における身寄りがいない人に関する対応の検討」  
活動申請内容は以下の通り。

**1. 背景と目的**

これまで医療機関では、判断能力が不十分な人や本人が自らの意思を伝えきれない状態になった場合、家族等に対して、本人の代理として、同意書へのサインや入院費の支払いなどの他、緊急時の連絡先の役割を果たす「身元保証・身元引受等」を求めてきた。しかし、これは家族等がいることが前提となっている。我が国では、少子高齢化が進展する中、認知症等により判断能力が不十分な人が増加するとともに、単身世帯の増加や頼れる家族、親族がいない人の増加がみられる。当院でも救急搬送で受け入れ後に身寄りがいないことが明らかになることや、ご本人が認知症で意思決定ができない状況となっていること、当地域の介護施設入所中の方の身元保証・身元引受等が不在となった等の事例が次第に増え、対応に苦慮している実態がある。

厚生労働省は、2019 年度「身寄りがいない人の入院、および医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドラン」を発出した。身寄りがいない人への対応として、成年後見制度などの活用が考えられるが、手続きに時間を要し、特に急性期医療においてはその間の対応に苦慮する実態がある。そこで、多くの医療機関が求めている「身元保証・身元引受等」の機能や役割については地域での取り組みが必要で、医療・介護従事者のみならず、地域の行政、地域包括支援センター、医療機関、介護施設・介護事業所、弁護士等との連携が求められる。

**2. 取組みの方法／期待される成果取組みの方法／期待される成果**

当地域では、2011 年度、厚生労働省「在宅医療連携拠点事業」の採択を受け、札幌市豊平区西岡・福住地区在宅医療連携拠点事業推進協議会(通称:「とよひら・りんく」)(<http://www.toyohiralink.jp/>)を設立し、活動をしている。

今回の「身寄りがいない人に関する対応の検討」について、既存の合同会議の枠組みを利用し、それに関する多職種協働の基準を定める規定、マニュアルの作成を中心に、行政、地域包括支援センター、医療機関、介護施設・介護事業所、弁護士等のご協力をいただき西岡・福住地区の地域での対応システムの構築を図りたい。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からオンライン環境下による会議形式も検討中である。

ケーススタディー、事例報告を通して、具体的な対応策、解決策を地域の関係職種で共有をし、対応マニュアルの修正を行い、継続した活動につなげたい。継続的に症例報告等を実施し、活動を継続するとともに、対応マニュアルの修正を行っていく予定である。

(2) 合同会議

令和 2 年度、4 回の合同会議を行った。

新型コロナウイルス感染症の関係で、第 1 回は感染対策を行った上、集合形式で開催したが、第 2～4 回は Zoom によるオンラインで開催した。

第 1 回合同会議(令和 2 年 6 月 29 日 45 名参加)

感染対策を行った上、集合形式で行った。

・役員改選

以下の役員で取り組むことが確認された。

会長 五十嵐 知文(西岡病院 副院長)

副会長 寺本 信(西岡水源池通りクリニック 院長)

澤田 格(西岡病院 内科医長)

川中 誉代(シルバーハイツ羊ヶ丘 1・2 番館 施設長)

浜田 美奈子(ケアハウスグリーンライフ光陽 施設長)

千田 晃禎(札幌市豊平区第 3 地域包括支援センター 所長)

・今年度の取組について(副会長 澤田 格)

・NewsLetter 第 50 号に当日の様子を掲載

第2回合同会議(令和2年8月31日 40名参加)

Zoomによるオンライン開催で行った。

- ・身元保証人に関する課題についての現状把握の調査結果報告(事務局)
- ・「身寄りがいない人の対応について」「新型コロナウイルスにより亡くなられた方の遺体の火葬等の取扱いについて」セリオむすめや
- ・NewsLetter 第51号に当日の様子を掲載

第3回合同会議(令和2年11月30日 82名参加)

Zoomによるオンライン開催で行った。

- ・講演「身元保証人の役割とその機能について」札幌総合法律事務所 弁護士 福田 直之
- ・NewsLetter 第52号に当日の様子を掲載

第4回合同会議(令和3年3月29日 84名参加)

Zoomによるオンライン開催で行った。

- ・症例検討会(2症例)  
特別養護老人ホーム入所中(80代・男性)  
報告者

勤医協中央病院 医療ソーシャルワーカー 行沢 剛  
札幌市豊平区第3地域包括支援センター 塩見 弘子  
西岡病院 副院長 五十嵐 知文  
西岡病院 医療ソーシャルワーカー 岡村 紀宏  
特別養護老人ホームみどりの丘 施設長 福島 義典  
札幌総合法律事務所 弁護士 福田 直之  
有料老人ホーム入所中(80代・男性)

報告者

JCHO 北海道病院 医療ソーシャルワーカー 佐々木 幸  
札幌市南区第1地域包括支援センター 首藤 湖澄  
西岡病院 内科医長 澤田 格  
西岡病院 医療ソーシャルワーカー 田附 悠子  
有料老人ホームふれあいの里 管理者 高杉 美奈子  
西岡水源池通りクリニック 院長 寺本 信

- ・NewsLetter 第53号に当日の様子を掲載

活動報告(要旨)をまとめ、杉浦記念財団へ報告を行った。

身寄りのいない人に関する現状の把握を行った。当会独自に作成した「身元保証人」意思表示についてのA~Dのカテゴリーについて調査を行った。身寄りがいない場合、日用品・意思決定・医療同意・金銭管理・死後対応等の課題が生じることが想定された。

調査の結果、当地域では約2%の方が身元保証に関する課題があるという結果となった。

地域での対策として、弁護士による「身元保証人の役割とその機能について～法的立場から」と出してオンラインで講演、当地域で対応した事例についての症例報告、支援が可視化できるように対応マニュアルとして「対応シート」を作成、地域住民向けとして、既存の冊子「自

分らしく生きるために」の一部修正、冊子「今から考えよう」の作成を行った。

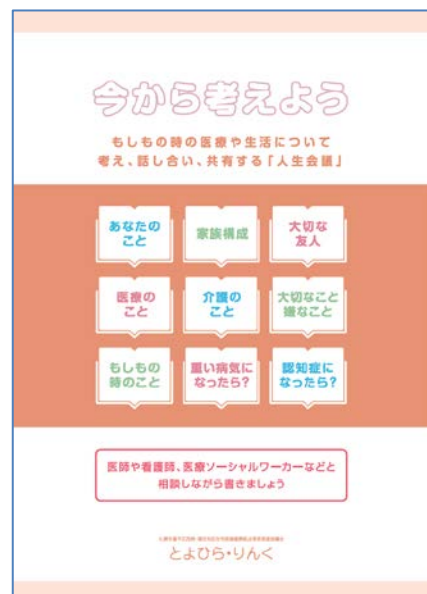
具体的な対応策、解決策を地域の関係職種で共有をし、対応マニュアルの修正を行うとともに、継続的に症例報告等を実施し、活動を継続していきたい。



▲オンラインによる合同会議の様子



▲対応シート



▲冊子「今から考えよう」



▲冊子「今から考えよう」ACP サイクル

(3) 豊平区地域医療構想を推進する会

令和2年10月30日(金)意見交換会を行った。

- ・「新型コロナウイルス感染症の対応と連携」
- ・出席者(敬称略)

	病院名	役職	氏名
1	KKR 札幌医療センター	院長	磯部 宏
2	北樹会病院	院長	中川 智徳
3	柏葉脳神経外科病院	理事長	寺坂 俊介
4	札幌朗愛会病院	理事長	遠山 義浩
5	小坂病院	理事長	小坂 昌宏
6	西岡第一病院	理事長	皆川 裕樹
7	日本医療大学病院	副院長	松永 隆裕
8	北海道整形外科記念病院	院長	近藤 真
9	JCHO 北海道病院	院長	古家 乾
10	西岡病院	理事長	西澤 寛俊
11	西岡病院	院長	中島 茂夫
12	西岡病院	副院長	五十嵐 知文

(4) 講演等

- ・感染症 Web セミナー

令和2年11月9日(月)

コロナ時代の市中肺炎治療を考える 30名参加

講師 西岡病院 呼吸器内科医長 澤田 格

- ・オンラインセミナー

令和3年2月22日(月)

慢性便秘症の治療 68名参加

講師 西岡病院 消化器科医長 大平 典明

- ・人生会議(ACP)普及に向けた医療従事者向け研修会

令和3年2月27日(土)

主催 北海道在宅医療推進センター

コーディネーター 西岡病院 医療ソーシャルワーカー

岡村 紀宏

(5) 演題発表

- ・日本 ACP 研究会第5回年次大会

令和3年9月20～21日

食事の意向調査から見た ACP 導入時期の検討

西岡病院 言語聴覚士 小笠原 剛

(6) 機能強化型在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所に関するカンファレンス

Zoom によるオンライン開催で行った。

出席医療機関

1	西岡病院	中島 茂夫 院長 五十嵐 知文 副院長
2	西岡水源池通りクリニック	寺本 信 院長
3	南札幌脳神経外科	小笠原 俊一 院長
4	ごう内科クリニック	鈴木 郷 院長
5	勤医協月寒ファミリークリニック	塩原 康弘 院長
6	ごう在宅クリニック	中嶋 豪 院長
7	こだま在宅内科緩和ケアクリニック	児玉 佳之 院長
8	ファミリークリニックさっぽろ山鼻	松田 諭 院長

(7) 委員派遣

- ・北海道在宅医療推進センター運営協議会(年2回)

五十嵐 知文、岡村 紀宏

- ・北海道在宅医療推進センター実務者会議(年6回)

岡村 紀宏